

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
1～3月期法人企業統計季報 (6/1) 売上高 (金融・保険業を除く全産業) うち製造業 うち非製造業 経常利益 (金融・保険業を除く全産業) うち製造業 うち非製造業 設備投資 (金融・保険業を除く全産業、 ソフトウェアを含む) うち製造業 うち非製造業	前年比▲0.5% 前年比▲3.9% 前年比+0.9% 前年比+0.4% 前年比▲1.3% 前年比+1.2% 前年比+7.3% 前年比+6.4% 前年比+7.8%	2015年1～3月期の企業業績は、前年同期が消費増税前の駆け込み需要のピークだったことから、売上高は7四半期ぶりに前年比減少。業種別にみると、製造業は、食料品や生産用機械が4四半期連続で減収となるなど、幅広い業種でマイナス。非製造業は、運輸業・郵便業で高い伸びが持続した一方、卸売業・小売業が3四半期ぶりの減収。 経常利益は、小幅ながら13四半期連続で前年比増加。業種別にみると、製造業は、電気機械、業務用機械などで増益となった一方、化学や金属製品などで大幅なマイナス。非製造業は、原油安で燃料費が下落したことから、運輸業・郵便業が大幅な増益となった一方、卸売業・小売業が減収に伴い減益に。 設備投資は、8四半期連続で前年比増加。業種別にみると、製造業は、輸送用機械での新型車向けや、電気機械での自動化システム向け、情報通信機械でのスマートフォン用電子部品向けなど、生産増強投資が増加。非製造業も、好調な通信販売を背景とした物流センターの建設や、訪日外国人の増加に対応したホテル改修など、卸売業・小売業、サービス業などの投資が増加。
5月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売協会連合会、 全国軽自動車協会連合会、6/1)	前年比▲8.2% (軽自動車含む)	5月の乗用自動車新車販売台数 (軽自動車含む) は、5ヵ月連続で前年比減少。前月の軽自動車税引き上げの影響により、軽自動車が引き続き前年比大幅マイナス。もともと、普通乗用車は、消費増税の影響のはく落などにより、2ヵ月連続でプラスとなり、全体のマイナス幅は4ヵ月連続で縮小。
4月毎月勤労統計 (速報、6/2) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 常用雇用	前年比+0.9% 前年比+0.6% 前年比▲2.3% 前年比+14.9% 前年比+2.0%	4月の現金給与総額は前年比増加。内訳をみると、所定外労働時間が同▲2.4%と減少したことから、所定外給与は2ヵ月連続のマイナス。一方、所定内給与及び特別給与がプラスに寄与。物価上昇分を除いた実質賃金は、消費税率引き上げの影響のはく落により、物価の上昇幅が大幅に縮小したことから、同+0.1%と、2年ぶりのプラスに。 常用雇用は、一般労働者の伸びが拡大したことから、増勢が持続。
4月景気動向指数 (速報、6/5) CI 先行指数 一致指数 遅行指数	107.2 前月差+1.2ポイント 111.1 前月差+1.9ポイント 121.4 前月差+2.6ポイント	4月のCI 先行指数は、2ヵ月連続で上昇。中小企業売上見通しDI がマイナスとなったものの、新規求人数 (除学卒) の増加や、最終需要財、鉱工業生産財における在庫調整の進展が、全体を押し上げ。 一致指数は3ヵ月ぶりに上昇。商業販売額 (前年同月比) が、前年同月に消費増税直後の買い控えにより大幅減となった反動から、プラス転化したことで、大きく押し上げ。内閣府は基調判断を「改善を示している」に据え置き。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、家計や企業のマインド・景況感の持ち直しや、所得雇用環境の改善などを背景に、消費税率引き上げ後の落ち込みから緩やかな回復傾向が持続。もっとも、個人消費の持ち直しが緩慢なペースにとどまるなど、力強さを欠く状況。外需でも、財輸出に力強い拡大が期待しづらいなど、輸出の伸びは限定的。

(2) 当面の見通し

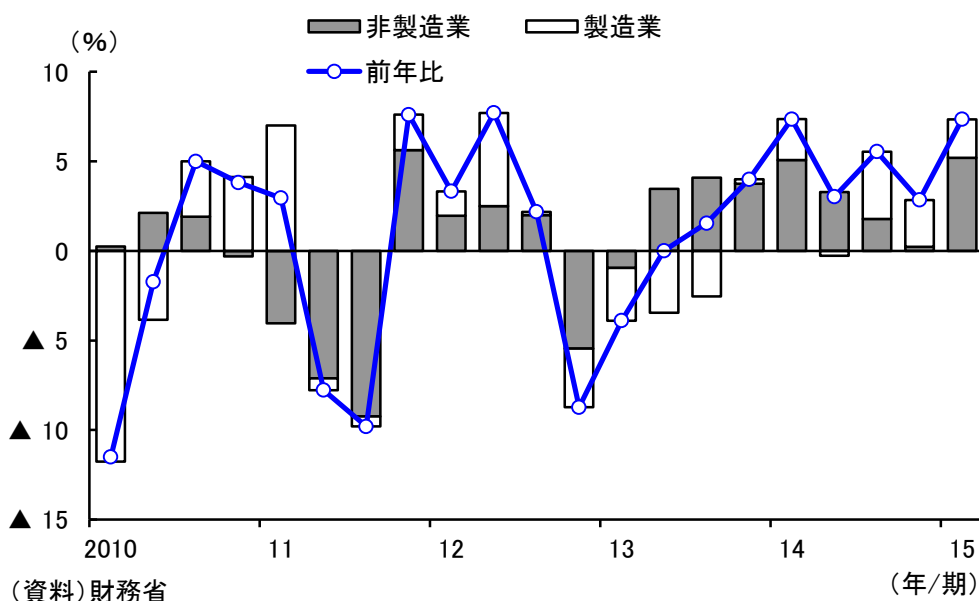
在庫調整圧力の残存が当風景気を下押し。もっとも、①円安により企業収益が拡大するなか低金利などを背景とした設備投資の拡大、②企業の収益増加や人手不足を背景とする所得雇用環境の改善傾向持続、などにより、自律拡大メカニズムは徐々に強まり、在庫調整の一巡とともに、景気は底堅さを増す見込み。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

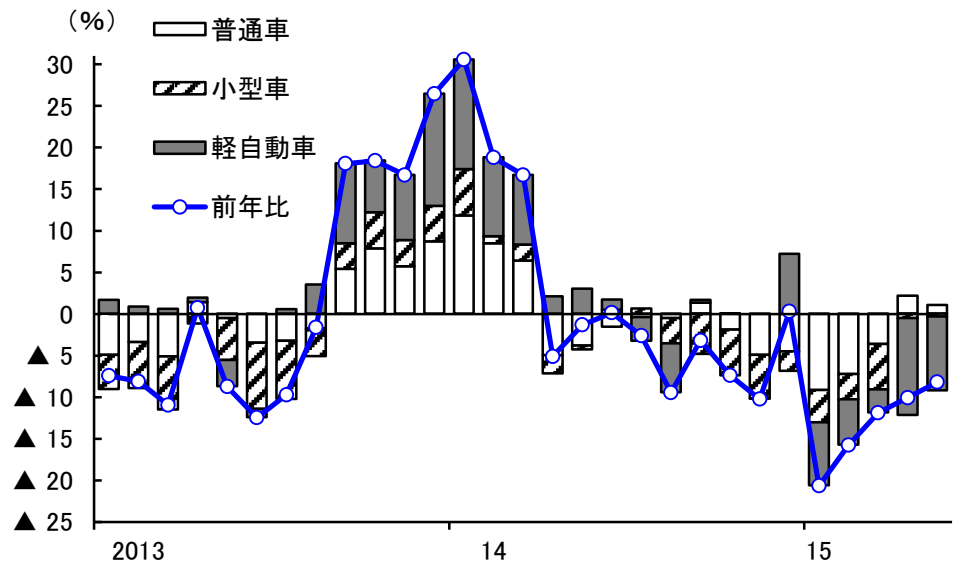
月日	指標名等	発表機関
6/8 (月)	2015 年 1 ～ 3 月期 GDP (2 次速報値) 4 月 国際収支 5 月 貸出・預金動向 5 月 景気ウォッチャー調査	内閣府 財務省・日本銀行 日本銀行 内閣府
6/9 (火)	5 月 マネーストック 5 月 消費動向調査	日本銀行 内閣府
6/10 (水)	5 月 企業物価指数 4 月 機械受注	日本銀行 内閣府
6/11 (木)	2015 年 4 ～ 6 月期 法人企業景気予測調査	財務省
6/12 (金)	4 月 第 3 次産業活動指数 4 月 鉱工業生産 (確報)	経済産業省 経済産業省

<図表で見る経済指標>

(図表1)設備投資(金融業・保険業を除く全産業、ソフトウェアを含む)



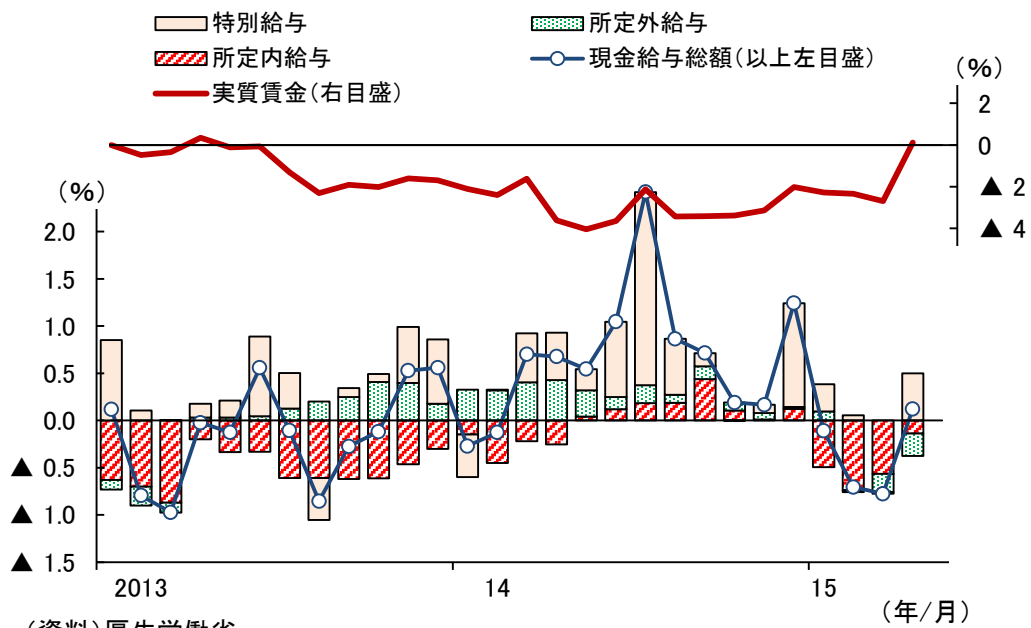
(図表2)乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む、前年比)



(資料)日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

(年/月)

(図表3)実質賃金および現金給与総額(前年比)



(資料)厚生労働省

(年/月)

わが国の主要景気指標

2015/6/8

	2014年度	(%)					
		2014年 10～12	2015年 1～3	2015年			
				2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数	(▲ 0.4)	< 0.8> (▲ 1.5)	< 1.5> (▲ 2.1)	<▲ 3.1> (▲ 2.0)	<▲ 0.8> (▲ 1.7)	< 1.0> (▲ 0.1)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.1)	< 0.9> (▲ 1.9)	< 1.7> (▲ 2.4)	<▲ 4.4> (▲ 2.9)	<▲ 0.6> (▲ 2.3)	< 0.4> (0.0)	
鉱工業在庫指数(末)	(6.2)	< 0.9> (6.2)	< 1.0> (6.2)	< 1.1> (7.0)	< 0.4> (6.2)	< 0.0> (6.3)	
生産者製品在庫率指数	(5.4)	< 0.5> (9.1)	<▲ 1.3> (8.8)	< 4.0> (8.8)	< 0.9> (8.6)	<▲ 1.4> (6.8)	
稼働率指数(2010年=100)	100.7	100.7 < 1.6>	101.7 < 1.0>	101.0 <▲ 3.2>	99.8 <▲ 1.2>		
第3次産業活動指数	(▲ 1.7)	< 1.0> (▲ 1.1)	< 0.7> (▲ 1.5)	< 0.4> (▲ 0.4)	<▲ 1.0> (▲ 2.7)		
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(▲ 1.4)	< 1.0> (▲ 1.3)	< 0.3> (▲ 1.8)	< 0.2> (▲ 1.2)	<▲ 1.3> (▲ 2.4)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.8)	< 0.7> (▲ 2.6)	< 6.3> (3.3)	<▲ 1.4> (5.9)	< 2.9> (2.6)		
建設工事受注(民間)	(4.8)	(8.9)	(43.2)	(49.6)	(39.3)	(33.6)	
公共工事請負金額	(▲ 0.3)	(▲ 6.0)	(▲ 9.3)	(2.3)	(▲ 12.4)	(4.4)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.1 (▲ 10.8)	88.0 (▲ 13.8)	89.6 (▲ 5.4)	90.5 (▲ 3.1)	92.0 (0.7)	91.3 (0.4)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 1.8) (▲ 5.2)	(▲ 0.4) (▲ 3.4)	(▲ 4.0) (▲ 6.5)	(▲ 0.4) (▲ 2.9)	(▲ 8.1) (▲ 10.5)	(▲ 0.5) (▲ 1.3)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 2.1) (▲ 5.5)	(0.4) (▲ 2.7)	(▲ 4.1) (▲ 6.6)	(▲ 1.1) (▲ 3.5)	(▲ 8.5) (▲ 11.0)	(1.3) (0.5)	
百貨店売上高 チェーンストア売上高	(▲ 4.2) (▲ 2.4)	(▲ 1.6) (▲ 1.5)	(▲ 7.1) (▲ 3.7)	(1.1) (▲ 0.8)	(▲ 19.7) (▲ 8.6)	(13.7) (6.4)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.9)	(▲ 5.8)	(▲ 15.5)	(▲ 15.8)	(▲ 11.9)	(▲ 10.1)	(▲ 8.2)
完全失業率	3.53	3.47	3.47	3.48	3.36	3.34	
有効求人倍率	1.11	1.12	1.15	1.15	1.15	1.17	
現金給与総額 (5人以上)	(0.5)	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.9)	
所定外労働時間 (〃)	(2.0)	(0.9)	(▲ 0.6)	(▲ 0.7)	(▲ 2.4)	(▲ 2.4)	
常用雇用 (〃)	(1.7)	(1.6)	(2.0)	(2.1)	(1.9)	(2.0)	
企業倒産件数 前年差	9,543 ▲993	2,222 ▲349	2,272 ▲188	692 ▲90	859 45	748 ▲166	
M2 (平残)	(3.3)	(3.5)	(3.5)	(3.5)	(3.6)	(3.6)	
広義流動性 (平残)	(3.2)	(3.4)	(3.3)	(3.4)	(3.3)	(3.1)	
経常収支 (兆円) 前年差	7.81 6.34	1.51 2.94	4.30 5.16	1.44 0.84	2.80 2.66		
通関貿易収支 (兆円) 前年差	▲9.14 4.61	▲2.31 1.40	▲1.38 3.67	▲0.43 0.38	0.22 1.67	▲0.06 0.77	
通関輸出 (兆円)	74.67	19.77	19.01	5.94	6.93	6.55	
	(5.4)	(9.1)	(9.0)	(2.5)	(8.5)	(8.0)	
輸出数量	(1.3)	(2.4)	(3.8)	(▲ 2.1)	(3.2)	(1.8)	
輸出価格	(3.9)	(6.6)	(5.0)	(4.7)	(5.1)	(6.0)	
通関輸入 (兆円)	83.81	22.07	20.39	6.37	6.70	6.61	
	(▲ 0.9)	(1.2)	(▲ 9.3)	(▲ 3.6)	(▲ 14.4)	(▲ 4.2)	
輸入数量	(▲ 2.1)	(▲ 3.5)	(▲ 4.5)	(4.5)	(▲ 10.3)	(0.1)	
輸入価格	(1.2)	(4.9)	(▲ 5.1)	(▲ 7.7)	(▲ 4.6)	(▲ 4.3)	
金融収支 (兆円) 前年差	13.75 15.50	2.25 5.05	6.83 8.25	2.34 2.61	4.85 4.72		
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(3.4)	< 0.3> (3.5)	<▲ 0.2> (3.2)	< 0.1> (3.2)	< 0.5> (3.1)	<▲ 0.1> (0.7)	

	(%)			
	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2013年度		1.9	10.3	13.5
2014年度		2.8	2.9	0.2
2014/4～6	3.1	4.4	0.8	2.3
7～9	0.4	4.0	2.2	3.8
10～12	▲1.3	2.5	5.4	3.2
2015/1～3	▲1.7	0.5	2.9	▲8.3
2014/4	2.9	4.2	1.4	2.5
5	0.3	4.4	▲0.8	0.5
6	0.1	4.5	1.8	4.1
7	0.4	4.4	0.4	2.5
8	▲0.1	4.0	2.5	4.5
9	▲0.1	3.6	3.5	4.4
10	▲0.8	2.9	3.7	4.1
11	▲0.3	2.6	7.1	5.4
12	▲0.5	1.8	5.4	0.2
2015/1	▲1.3	0.3	2.3	▲6.7
2	▲0.1	0.4	2.7	▲10.1
3	0.3	0.7	3.6	▲8.2
4	0.1	▲2.1	3.2	▲9.5

	(%)			
	消費者物価			
全国	前月比	前年比	前月比	前年比
2013年度		0.9		0.8
2014年度		2.9		2.8
2014/4～6	2.5	3.6	2.7	3.3
7～9	0.3	3.3	0.2	3.2
10～12	▲0.3	2.5	▲0.1	2.7
2015/1～3	▲0.3	2.3	▲0.7	2.1
2014/4	2.1	3.4	2.2	3.2
5	0.4	3.7	0.4	3.4
6	▲0.1	3.6	0.0	3.3
7	0.0	3.4	0.1	3.3
8	0.2	3.3	0.0	3.1
9	0.2	3.2	0.0	3.0
10	▲0.3	2.9	0.1	2.9
11	▲0.4	2.4	▲0.2	2.7
12	0.1	2.4	▲0.2	2.5
2015/1	▲0.2	2.4	▲0.6	2.2
2	▲0.2	2.2	▲0.1	2.0
3	0.4	2.3	0.4	2.2
4	0.4	0.6	0.3	0.3

	(%)			
	消費者物価			
東京 都区部	前月比	前年比	前月比	前年比
2015/3	0.4	2.3	0.5	2.2
4	0.4	0.7	0.2	0.4
5	0.1	0.5	0.1	0.2

	(2010年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2014/4	106.5	111.5	118.7
5	104.8	111.5	118.9
6	105.1	110.5	119.5
7	106.1	110.7	119.8
8	105.3	109.6	120.1
9	106.4	110.6	120.0
10	104.8	110.8	120.2
11	104.5	110.4	121.1
12	105.6	111.3	120.8
2015/1	105.6	113.3	121.0
2	105.3	110.7	121.6
3	106.0	109.2	118.8
4	107.2	111.1	121.4

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社

	2014年度	(%)					
		2013年 10～12	2014年 1～3	2014年 4～6	2014年 7～9	2014年 10～12	2015年 1～3
業況判断D I 大企業・製造		16	17	12	13	12	12
非製造		20	24	19	13	16	19
中小企業・製造		1	4	1	▲1	1	1
非製造		4	8	2	0	▲1	3
売上高 (法人企業統計)		(3.8)	(5.6)	(1.1)	(2.9)	(2.4)	(▲ 0.5)
経常利益		(26.6)	(20.2)	(4.5)	(7.6)	(11.6)	(0.4)
売上高経常利益率		4.9	5.1	5.2	4.3	5.3	5.1
実質GDP (2005年連鎖価格)	(▲ 1.0)	<▲ 0.3> (2.3)	< 1.2> (2.4)	<▲ 1.8> (▲ 0.4)	<▲ 0.5> (▲ 1.4)	< 0.3> (▲ 0.9)	< 0.6> (▲ 1.4)
名目GDP	(1.4)	<▲ 0.2> (2.0)	< 1.5> (2.5)	<▲ 0.0> (1.8)	<▲ 0.6> (0.6)	< 0.7> (1.4)	< 1.9> (1.9)